

行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		中央障害者社会参加推進センター運営事業		担当部局庁		社会・援護局 障害保健福祉部		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成 2 年度		担当課室		企画課 自立支援振興室		君島淳二		
会計区分		一般会計		施策名		Ⅳ－７－１ 障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する				
根拠法令 （具体的な条項も記載）		—		関係する計画、通知等		「身体障害者体育等振興費補助金交付要綱」				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		都道府県の地域生活支援事業として実施される「都道府県障害者社会参加推進センター」（以下「地方センター」という。）が行う障害者の社会参加推進事業が効果的かつ円滑に展開されるよう、必要な助言指導を行うとともに、全国の実施状況を把握し、社会参加推進事業の一層の普及を図ることを目的とする。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		○地方センターが行う障害者の社会参加推進事業の効果的かつ円滑な推進を図るため、当事者団体で構成される（社福）日本身体障害者団体連合会が設置する「中央障害者社会参加推進センター」（以下「中央センター」という。）に対して国庫補助（10/10）を行い、地方センターに対する助言指導・研修等の実施、全国の社会参加推進事業の実施状況の把握、障害者の社会参加の推進に資する情報の収集及び提供等を行う。 ○運営に関する基本的事項などを身体、知的及び精神の各障害者関係団体及び学識経験者等から構成される中央障害者社会参加推進協議会に諮って運営を行う。								
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☒ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）		予算 の 状 況			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
				当初予算	21	21	21	21	21	
				補正予算						
				繰越し等						
		計	21	21	21	21	21			
		執行額	21	21	21					
		執行率（％）	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 （年度）
		障害者の社会参加の推進に資することを目的に都道府県・指定都市社会参加推進センターの育成・指導や研修会の開催等に要する経費を助成しているところであり、定量的な成果指標を示すことは出来ない。			成果実績					
					達成度	％				
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		各地方社会参加推進センターや障害者関係団体の相談員を対象とした「障害者相談員研修会」の参加者数			活動実績 （当初見込み）	人	1,679	1,779	1,836 (1,500)	— (1,500)
単位当たりコスト		1, 284 （円／人「参加者数」）			算出根拠	単位当たりコスト＝障害者相談員研修会の助成額／同研修会の参加者数 ＝2,357,000円／1,836人				
平成 2 3 ・ 2 4 年度 予算 内 訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	人件費		11	11						
	賃借料		4	4						
	印刷製本費		3	3						
	その他		3	3						
計		21	21							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	○ 事業実績報告書により、事業に要した経費の内容（人件費等）や事業の実施状況（研修内容等）などを把握している。 ○ 障害者の社会参加については、人権擁護や消費生活といった地域で生じている諸課題が多いことから、学識経験者や専門家等の講演や障害者相談者による事例発表を中心とした「障害者相談員研修」をより一層充実させる必要があると考える。 ○ また、内閣府に設置されている「障がい者制度改革推進会議」において様々な検討がなされているところであり、新たな総合的な制度についての検討状況を踏まえつつ、必要な対応を行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業の必要性や執行の観点からも適切であり、引き続き効率的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
-			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

厚生労働省
21百万円

(地方センターに対する助言指導、
地方センター職員等に対する研修)



【補助】

A.(社福)日本身体障害者団体
連合会
21百万円

(地方センターに対する助言指導、地方センター職
員等に対する研修等)

参考:中央センターと地方センターとの関係

中央障害者社会参加
推進センター



【 補助、研修、助言指導、情報提供等 】

B. 地方推進センター
(6ブロック)
2百万円

(障害者相談員研修会の開催)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.(社福)日本身体障害者団体連合会			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	センター職員	11			
賃借料	研修会会場賃借料等	4			
印刷製本費	研修会資料等	3			
その他	諸謝金、旅費、通信運搬費等	3			
計		21	計		0
B. 近畿地方推進センター			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
賃借料	研修会会場賃借料	0.35			
印刷製本費	研修会資料等	0.10			
諸謝金	講演者	0.05			
計		0.50	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社福)日本身体障害者団体連合会	地方センターに対する助言指導、地方センター職員等に対する研修等	21	-	-

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿地方推進センター	地方センター主催障害者相談員研修会事業	0.50	-	-
2	九州・沖縄地方推進センター	地方センター主催障害者相談員研修会事業	0.50	-	-
3	中国・四国地方推進センター	地方センター主催障害者相談員研修会事業	0.39	-	-
4	関東甲信越地方推進センター	地方センター主催障害者相談員研修会事業	0.33	-	-
5	中部地方推進センター	地方センター主催障害者相談員研修会事業	0.33	-	-
6	東北・北海道地方推進センター	地方センター主催障害者相談員研修会事業	0.31	-	-